

個別事業評価				
事業No.	1	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	算数・数学学力定着事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	4,816
			補正後予算額(千円)	14,218
			決算額(千円)	13,981

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<p>【現状】</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果から算数・数学科において課題が見られ、特に中学校において全国平均との格差が大きい。</p> <p>◆【平成21年度全国学力・学習状況調査】 全国の平均正答率との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校国語A -2.8p ・中学校数学A -6.2p ・中学校国語B -4.7p ・中学校数学B -7.2p <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 家庭学習を含めた学習量が不足している。 ◆ 単元ごとに学習内容の定着状況の把握、事後指導が十分に行われていない。 	<p>ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>平成21年度の全国学力・学習状況調査の結果について、経年変化も含めて分析し、本県の児童生徒の算数・数学における学力の状況を把握した。</p> <p>イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 全国学力・学習状況調査の結果を分析した結果から、読み取れる課題や要因について特定できた。 ◆ 単元テストの結果から、単元ごとの学習内容の定着に課題があることが明らかになった。
		<p>② 目標(Outcome)</p> <p>① 全ての小中学校において、算数・数学単元テストシステムを活用して学習内容の小さなまとまり(単元)ごとに学習内容の定着度を把握し、事後指導を行うサイクルを確立する。</p> <p>② テスト実施後の結果を分析し、授業改善を図り、授業力を向上させる。</p> <p>【検証(比較)方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 単元テストシステムの活用(ダウンロード、結果の入力)及び入力された正答率の数値 ◆ 学校改善プランの検証シートにより取組の状況を検証する。 	<p>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <p>各学校の単元テストシステムの活用率100%という目標を設定して、各学校における取組の徹底を図った。</p> <p>エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 単元テストシステムの活用率は100%となり、該当学年で身に付けるべき学力を保証していく取組ができた。また、結果を分析し授業改善を図り、授業力の向上につながった。 ◆ 単元テストの活用事例が数多く報告され、「活用事例集」としてまとめて、各校に配布することができた。
③	実施内容(Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単元テスト問題の配信(小学校4年生～中学校3年生) ・ 単元テストにあわせてフォローアップ問題、チャレンジ問題も配信 ◆ テスト問題の作成及び見直し ① 小学校1年生～3年生の作成 ② 小学校4年生～6年生の1学期後半以降の問題の作成及び平成22年度に向けての見直し ③ 中学校1年生～3年生の問題の平成22年度に向けての見直し ◆ 算数・数学シートの作成・配布(小学校4年生～中学校3年生) 	<p>オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各学校の単元テストシステムの活用率100%を達成した。 ◆ 学習指導要領の移行措置も踏まえて、計画した問題の作成、見直しを行うことができた。 ◆ 学習の量を確保するために算数・数学シート(小学校4年生～中学校3年生)を各学校に配布した。合わせて配布した「年度末確認テスト」によって学習の定着度を把握して、事後指導につなげることができた。 <p>【年度末確認テストの活用率】</p> <p>小学校 97.2% 中学校 89.8%</p>
		<p>総合評価と今後の方向性</p>	<p>目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/></p> <p>単元テストが各学校で100%実施された。結果を入力することで児童生徒のどこに課題があるのか把握することができ、その結果から授業改善が図られるようになってきた。</p> <p>平成22年度は新たに配付する算数・数学シートと、単元テストを活用することで学習量を確保し、定着度を点検して事後指導を行うという学習指導のサイクルを確立することで着実に学力を定着させる。</p>

個別事業評価

事業No.	2	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	教育のまちづくりプラン推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	6,000
			補正後予算額(千円)	5,836
			決算額(千円)	5,450

		当 初	年 度 末
①	現 状 (課題) と その要因	【現状】 高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があることが分かった。中学校で顕著になる学力の定着状況の大きな落ち込みの改善が本県の緊急の課題である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19、20年度の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握し、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様の課題が残っていた。
		【要因】 ① 小中連携して取り組む組織体制の在り方や組織運営の核となる教員の育成に課題がある。 ② 中1ギャップを防ぐ授業の在り方や十分に定着していない学習内容についての指導の在り方に課題がある。 ③ 学習時間や家庭学習の質と量を向上させる取組に課題がある。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19、20年度の2回の全国学力・学習状況調査結果と到達度把握調査の結果を経年で分析することにより把握した。
②	目 標 (Outcome)	本事業の推進地域において ① 「学校改善プラン」で設定する到達目標の達成率が90%以上になる。 ② 学習に関する意識実態調査で改善傾向が見られる児童生徒の割合が90%以上になる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 本事業の設計段階で、取組を検証するための具体的な目標と評価指標を設定して取り組むことを条件付けていた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 中学校校区ごとに課題改善に向けて小中学校が連携して取り組むための具体的な内容が明確になった。 ◆ 小中学校の教職員が共通の課題の改善に向けて取り組む体制が確実に構築された。 ◆ 中学校区ごとの取組についての交流が深まり、それぞれのよさを取り入れることができた。 ・合同教科部会 ・基礎確認テスト ・自主学習ノート
		【検証(比較)方法】 本事業で作成した「高知県アクションプラン」において設定した評価指標(上記等)に照らして推進地域で検証・評価する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 本事業の推進計画を「高知県アクションプラン」として設定し、推進地域では推進委員会を設置し、定期的に進捗状況について情報交換しながら進めた。 ・アクションプラン推進協議会 3回開催 ・小中合同研修会 5回開催 ・推進委員会 5回開催
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 次の3点について、推進地域と連携して実践研究を行う。 ① 小中連携して取り組む組織体制の在り方や組織運営の核となる教員の育成 ② 中1ギャップを防ぐ授業の在り方や、全国学力・学習状況調査の結果、到達度把握調査、単元テスト等で把握した定着状況の低い学習内容についての指導の在り方 ③ 学習時間や家庭学習(予習、復習(宿題)など)の質と量を向上させるため、家庭学習の出し方や内容、保護者との連携の仕方など、授業と家庭学習をつなぐ仕組みづくり ◆ 推進地域の成果の普及のため「高知県アクションプラン推進協議会」を県内の市町村教育委員会関係者に公開して行う。	(Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>)

総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 A 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
	平成21年度の推進地域(南国市)は、本事業を通して、各学校の課題、各中学校区の課題のみではなく、市全体の課題についての共通理解も進み、それぞれの課題に対して主体的に取り組もうとする体制が整ってきた。本事業は単年度で終了するが、南国市としては「地域アクションプラン」推進事業も受け引き続き取り組む計画ができています。また、南国市の取組は市町村ぐるみで小中連携を行う上でモデルとなるものであり、他市町村に広がっている。 本事業は平成21年度で終了するが、今後も南国市の取組と連携しながら、成果を県内に広く普及していく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	3	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	学校改善プラン実践支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,981
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	1,889

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	【現状】 全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があることがわかった。中学校で顕著になる学力の定着状況の大きな落ち込みの改善が本県の緊急の課題である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19、20年度の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握した現状は、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様であった。
		【要因】 ① 学校における組織的な学力向上の取組に課題 ② 教科の枠をこえた中学校授業力向上に課題 ③ 国語、算数・数学における指導方法に課題 ④ 学習意欲の向上と学習習慣の定着のための学習環境に課題	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成20年度に各学校が作成した「学校改善プラン」「検証シート」の記述や学校支援訪問を通じて学力向上に向けた取組の状況を把握した。
②	目標(Outcome)	◆ 学校が作成した「学校改善プラン」に基づいた、学力向上のためのPDCAサイクルを確立させる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 各学校の「学校改善プラン」、「検証シート」及び「学校支援訪問」により成果を検証する方法は設定し、定期的に検証していたが、数値目標としては明確に設定していなかった。
		【検証(比較)方法】 ① 学校支援訪問と「学校改善プラン」の検証シートにより検証する。 ② 平成22年度の全国学力・学習状況調査、到達度把握調査により検証する。 ③ 重点支援校に対する学校支援訪問に関するアンケートにより検証する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 学力向上のためのPDCAサイクルを確立するという意識は、各学校で高まってきている。 特に、重点支援校と重点支援校を有する教育委員会に対するアンケート調査の結果では、90%をこえる教育委員会が成果があったと回答し、学校についても、すべての質問項目で肯定的な回答が増えるなど、多くの学校に浸透しつつある。 しかしながら、全県的に見ると不十分な学校もあり、全ての学校まで拡がっていない状況にある。
③	実施内容(Input・Output)	① 学校支援訪問 ・ 中学校重点支援校46校に、年間8回以上を目安に、「中学校学力向上推進チーム」が訪問し、「学校改善プラン」に基づくPDCAサイクルが機能するよう支援する。 ② 全国学力・学習状況調査結果の分析及び改善策の周知 ・ 全国学力・学習状況調査結果報告書等の作成・配付 ・ 調査結果の活用に関する研修会の実施	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 学校支援訪問は、重点支援校46校に対し年間448回の訪問を実施し、 「学力向上のための組織的な校内研修体制づくり」 「子どもにわかる授業づくり」 「学校全体で予習・復習(宿題)の質と量を高める取組」等についての支援を行った。 ② 全国学力・学習状況調査の分析結果、改善策を速やかに公表するため、様々な方法(ホームページ、メールマガジン、研修会、報告書等)を活用して発信した。
		総合評価と今後の方向性	目標達成度 C 「No」を選択した項目 ウ、エ 事業の運営の中でもPDCAサイクルを意識して実施計画を立てているが、目標の設定が曖昧であったので、数値目標を含め検証可能な目標設定が必要である。 平成22年度は、学校改善プランの様式を「いつ」「誰が」「何を」行うのか明確になるようにリニューアルし、学校評価につながる指標として活用できるよう内容の改善を図る。

個別事業評価			
事業No.	4	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革
事業名称	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	39,781
		補正後予算額(千円)	34,857
		決算額(千円)	32,043

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 平成20年度全国学力・学習状況調査では2年連続して全国平均を大きく下回る結果となった。また、本県の約25%の中学生は、授業以外の1日当たりの学習時間が30分より少なく、また、全く勉強していない生徒も10%以上いる。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19、20年度の2回の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握し、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様の課題が残っていた。
		【要因】 基礎学力や学習習慣の定着を図るための学習指導が十分にできていない要因の一つとして、教員が子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことがあげられる。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 学習指導が十分にできていない状況が推測されたが、年度当初、予想していた要因を裏付ける数値データ等の正確なものがなかった。
②	目標 (Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 退職教員や経験豊かな社会人等の人材を非常勤の講師として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充させる。 60校(公立中学校の約半数の学校)に配置する。 ◆ 全国学力・学習状況調査における家庭学習に関する項目を全国水準にする。 	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 配置人数や家庭学習に関する項目を全国水準にするなど、具体的な目標を設定していた。
		【検証(比較)方法】 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 派遣実績報告書等により把握する。 ◆ 平成22年度全国学力・学習状況調査、到達度把握調査等で検証する。 	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 報告書は、非常勤講師の配置により、教材研究や生徒指導などに教員が向き合える時間が拡充したなど、配置したことによる肯定的な評価がほとんどの学校において見られた。68%の学校においては、学力等の数値的成果の向上が見られている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ <A中学校> 3年生では、主に受験対策として放課後の補習学習に入ってもらい、個別指導に重点をおいた取組の結果、前期選抜合格率が19年度70%→20年度83%→本年度100%と確実に成果をあらわすことができた。 ・ <B中学校> 全国学力・学習状況調査において、家庭学習時間が30分以下の生徒が約30%であったが、2月実施の家庭学習に関するアンケートでは、該当生徒の割合が約10%以下にまで改善された。
③	実施内容 (Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中学校の学力向上に向けた取組を推進するため、個別学習や放課後学習の支援、あるいは宿題の点検と学習支援をする非常勤講師を、県内60校程度の中学校に配置する。 ・ 派遣期間: 6月1日から2月28日 ・ 配置時間数: 1校あたり年間330時間(目安: 2時間×5日×33週) ・ 対象学年・教科: 中学校第1学年から第3学年・国語科、数学科、外国語科 ・ 業務内容: 授業での個別支援、放課後の補充学習支援、家庭学習の点検と学習支援 ・ 指導者: 退職教員や経験豊かな社会人等 	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 配置人数(発令数): 70名(大学生7名、一般63名) 配置校数: 56校 各学校の課題や状況に応じて、各校に配置した非常勤講師が、授業での個別支援や放課後の補充学習支援、家庭学習の点検と学習支援を行った。 特に課題のある高知市においては、すべての中学校(19校に19名)に非常勤講師を配置した。
		目標達成度 B 「No」を選択した項目 イ	総合評価と今後の方向性 本事業は、校内の組織的な学力向上の取組を進め、学力の定着状況を全国水準まで向上させていくためにも有効であり、今後も継続していく必要がある。 しかし、一方では、非常勤講師を配置した学校の取組が学力向上につながったかどうか十分に検証されておらず、平成22年度の全国学力・学習状況調査や到達度把握調査等で定量的に検証していく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	5	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	教科指導エキスパート派遣事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	9,470
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	9,363

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 基本的な学習内容が定着しておらず、また知識や技能を様々な場面で活用する力が十分に身につけていない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査の結果から、主として「知識」に関するA問題、主として「活用」に関するB問題ともに全国平均を下回っており、特にB問題において全国平均との格差が大きい。
		【要因】 学力の向上に向けて、子どもたちに身につけさせるべき力を明確にした授業改善が十分に行われていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙、学校質問紙の結果から授業改善が十分に行われていないことが分かる。 ・【全国学力・学習状況調査学校質問紙調査】 国語科の指導として、様々な文章を読む習慣をつける授業を行った。 (肯定的な回答の割合) 小学校19.2% 中学校15.1%
②	目標 (Outcome)	◆ 教科指導エキスパートから支援を受ける教員が、自らの授業の課題を把握し、意識的に授業改善を行えるようにする。 ◆ 授業改善の意識を高めることによって、支援を受ける教員が教材研究や教材活用の工夫を積極的にできるようにする。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 教科の授業力を高めるという目標設定であり、やや抽象的、感覚的な目標であった。学校改善プランの「授業づくり」に関する項目の評定の1ランクアップを目指すなど、より具体的な目標設定が必要である。
		【検証(比較)方法】 教科指導エキスパートを派遣している学校からの報告書にて確認する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 各学校からの報告書では、授業改善や児童生徒の意欲の面で成果が見られたという記述があり、指導力の向上に一定の効果があったことがうかがえるが、具体的にどのような指導を行ったことが授業の変化につながったか把握しづらい。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 学力向上のための指導改善加配を配置する学校に、専門的な知識や技能を持った退職教員等を教科指導エキスパートとして派遣し、指導改善のための支援や助言等を行う。 ・ 6市町村 20時間/週×28週(1校当たり)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 計画どおり、エキスパートを派遣することができた。 ・ 7市町 10校 8名派遣
		総合評価と今後の方向性	
		目標達成度 C 「No」を選択した項目 ウ,エ	◆ 派遣先の各学校で各教員への適切な助言により、指導を受けた教員の授業改善や学力向上の面では成果があったが、それが学校全体に広がっていないという課題がある。 ◆ 派遣するエキスパートの人材確保及びエキスパートを活用して具体的な授業変化をどのように確認するのかといった対策を検討する必要がある。 こうしたことから、平成22年度は「授業力チェックシート」や「授業アンケート」を活用して、授業力を客観的に評価できる評価指標を設定する。

個別事業評価				
事業No.	6	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	54,808
			補正後予算額(千円)	53,863
			決算額(千円)	52,151

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 県内公立中学校の4割近くを占める高知市の中学生の学力に課題が見られ、家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、このことが学力の定着状況と大きく関わりがある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査の結果から、国語、数学ともに大きく全国平均から引き離されている高知県の子どもたちの学力の課題を把握した。また、平成20年度全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の結果、高知市教育委員会が定期的に調査を行っている「家庭学習に関するアンケート」によって、学習習慣の定着状況を把握した。 ※ 授業時間以外に全く勉強をしない生徒の割合 15.8% 家で全く宿題をしていない生徒の割合 15.7%
		【要因】 家庭学習を含め、学習習慣を身につけるための具体的な対策が十分にとられていなかった。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全国学力・学習状況調査の結果をもとに県市の担当者による協議において、宿題を含めた家庭学習の在り方に課題があり、効果的な手立てが講じられていないことが明らかになった。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成21年度から23年度の3年間で、高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。平成21年度は、特に学習サイクルの定着を図る。 ※ 【数値目標】 授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合[中1(9.8%)・中2(17.3%)・中3(15.8%)](平成20年12月高知市教育委員会調査)を、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づける。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学力の定着状況の改善を目指し、家庭学習の習慣化を図るための具体的な手立てを講じ、平成22年3月までに、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づけるという明確な数値目標を設定している。
		【検証(比較)方法】 ◆ 「家庭学習に関するアンケート」による検証 ◆ 「中学校学力向上検証委員会」による検証 ◆ 「高知市到達度把握調査」による検証 ◆ 「全国学力・学習状況調査」による検証	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合が、[中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%)](平成22年2月高知市教育委員会調査)となり、平成20年度4月と比較して改善されており、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近付いている。 ◆ 高知市全体としては改善の傾向が見られる半面、学校や学年によって結果にばらつきが見られることが課題である。
③	実施内容 (Input・Output)	① 学習習慣を確立するための教材整備 ・ 家庭学習のためのパワーアップシート ・ 学力定着状況を把握するための確認テスト ・ 補充・発展学習のためのフォローアップ・チャレンジシート ② 非常勤職員(学力向上スーパーバイザー)を配置し、高知市教育委員会と連携して、学習習慣の確立に向けた各学校の取組を支援する。(2名) ③ 常勤職員(中学校学力向上補助員)が生徒の学習意欲向上のための支援を行う。(16校に16名)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 学習習慣を確立するための教材整備については、計画どおり全て実施できた。 ② 非常勤職員の勤務内容については、学習習慣の確立、校内研修の充実に向け、計画どおり実施できた。 ③ 常勤講師の勤務内容については、ほぼ計画どおりに実施できた。 ④ 学習習慣の確立のためのパワーアップシートへの関わりについては、採点、一覧表作成の補助などにより、個々の生徒に対して手厚い手立てを講じることができた。
		総合評価と今後の方向性	目標達成度 C 「No」を選択した項目 <input type="text"/> 目標とした生徒質問紙調査の結果は全国平均に近づいているものの、学年単位、年間ととらえた際にはまだ課題があり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。 平成22年度は新たに配付する「算数・数学シート」や「国語学習シート」も有効に活用しながら、家庭との連携、現状分析に基づいた個別の手立てなど、学習サイクルの確立に向けて更なる取組を行っていく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	7	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	中学校新教育課程拠点校指定事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,793
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	1,732

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 平成20年3月に学習指導要領が改訂され、中学校は平成24年度から新教育課程が完全実施される。円滑な移行に向け、移行期間中から先導的に取り組む学校をつくる必要がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 中学校は平成24年度から新教育課程が完全実施されるため、円滑な移行に向け、移行期間中から先導的に取り組む学校をつくる必要がある。
		【要因】 現行の学習指導要領に示された指導内容が教員に十分に定着しておらず、児童生徒に全国水準の学力が定着していない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19、20年度の全国学力・学習状況調査結果からも、中学生の学力の未定着は明らかになっている。
②	目標 (Outcome)	① 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、県内のモデルとなる学校を3校(東部1校、中部1校、西部1校)つくる。 そのために、 ② 全ての指定校で成果を普及するための研究発表会(公開授業・授業の検討会・実践発表)を実施し、参加者から90%以上の肯定的な評価を得る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各学校が取り組むべき内容や評価指標を具体的に示していた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ ①については、年度当初から研究発表の実施を年間計画に位置付け、100%達成できた。 ◆ ②については、参観者評価の結果、「言語活動を効果的に取り入れた授業が行われていた」と回答したものが93.2%、「新学習指導要領の趣旨を反映した取組をしていた」と回答したものが91.7%、「参考になった」と回答したものは100%であり、目標はほぼ達成された。 ◆ 各指定校において研究発表会等の機会を持ち、取組の普及を行った。 ・ 3校の研究発表会への参加人数(220名)
		【検証(比較)方法】 参観者による評価表の回答結果を活用する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 新教育課程への移行措置を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ◆ 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ◆ 言語活動を重視した授業づくりの実践	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 全ての指定校で、新教育課程への移行措置を踏まえた次年度の全教科経営案及び年間指導計画が作成された。 ◆ 年度当初に研究体制を整備したことにより、全ての指定校で組織的な校内研修が実施された。 ◆ 教科経営案や校内研究授業の指導案には「言語活動の充実」に関する項目を設け、言語活動を重視した授業づくりや授業改善が実施された。
		目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	
		総合評価 と 今後の方向性	新教育課程の拠点校として県内のモデルとなる学校をつくるためには、各学校においてさらに教育課程の編成や実施、評価など、組織的に職場内研修に取り組むとともに、県教育委員会が強い指導性を発揮するために指導主事を定期的に派遣し、進捗管理をする必要がある。 また、拠点校を小学校にも拡充することにより、県内の教員の指導力向上を図っていく必要がある。

個別事業評価				
事業No,	8	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	目指せ！教育先進校応援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	25,984
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	25,407

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 補習や校内研修をよく実施しているにもかかわらず、学力や生徒指導の成果につながっていない。県内外から視察されるような取組をしている教育先進校がない。 ◆ これまで各学校が様々な指定研究に取り組んできたが、学校自らが企画し、個々の学校の状況や地域性を生かした特色ある教育内容の研究に特化した指定校は少ない。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 継続して、県内外から視察されるような取組をしている教育先進校はほとんどない。
		【要因】 学校が独自性を生かし、企画・研究する指定事業がなかった。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 学校支援訪問により、個々の学校の状況は把握できていた。
②	目標 (Outcome)	◆ 学校長自らが具体的な目標を設定して自校の課題解決に主体的に取り組む内容を学校改善プランや学校評価に明示し、実践しようとする学校や教育課題に学校全体で取り組む学校をつくる。 ◆ 3年間で50校程度の小中学校を、研究内容に関するモデル校にする。さらに、この学校の中から新規採用教員などの研修や教育実践研究の拠点として、県内外からも視察される教育先進校を15校程度整備する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 3年間で50校程度の優良校、その中から15校程度の教育先進校という具体的な学校数を目標値として提示していた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 学校自らが企画提案する力量や教職員のモチベーションの向上は見られたが、現段階では県内外から視察されるような取組をする教育先進校となるまでには至っていない。
		【検証(比較)方法】 ◆ 事業評価会(審査会・報告会)の実施 ◆ 取組成果の公表 ◆ 情報発信 等	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 各地区において、拠点となる小中学校に交付金を支給し支援する。(合計 25校) ・ 東部教育事務所管内 … 5校 ・ 中部教育事務所管内 … 10校 ・ 西部教育事務所管内 … 5校 ・ 高知市教育委員会管内 … 5校 ◆ 評価委員とともに指定校への学校訪問を行い、取組に対し指導・助言を行う。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 当初の計画よりも取り組む内容をより具体的にし、実施することができた。(合計 29校) ・ 東部教育事務所管内 … 5校 ・ 中部教育事務所管内 … 14校 ・ 西部教育事務所管内 … 5校 ・ 高知市教育委員会管内 … 5校 ◆ 年度末の事業評価会においては、評価委員が学校訪問を実施し、児童生徒の状況や学校環境などを把握したことにより、学校の取組内容を正しく理解し、評価することができた。 ◆ 本県全体の教育水準の向上にまでは至っていない現実がある。
		総合評価と今後の方向性	目標達成度 C 「No」を選択した項目 I 本年度の取組を継続していくための支援を行っていく必要がある。 また、拠点校づくりは「新教育課程拠点校事業指定事業」や「道徳教育重点推進校事業」において行うこととし、本事業の目的は特色ある学校づくりへと移行する。これらの指定校事業を併せて推進することにより、本県の教育水準の向上を目指す。 さらに、「教育版！地域アクションプラン」において、市町村や学校の課題に応じた主体的な取り組みを支援していく。